

# 水道事業会計

# 平成30年度豊橋市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 収 益			6,681,000	
	1 営業収益		6,068,000	
		1 給水収益	5,666,000	水道料金
		2 受託事業 収 益	103,208	受託業務の収入
		3 下水業務 収 益	267,945	下水道使用料及び地域下水道使用料の徴収事務等に伴う下水道事業会計負担金等
		4 他会計 負 担 金	6,200	消火栓維持管理等に伴う一般会計負担金
		5 その他 営 業 収 益	24,647	手数料及び公道分修繕工事収入
	2 営業外収益		613,000	
		1 受取利息	395	預金の利息
		2 他会計 負 担 金	6,521	児童手当に係る一般会計負担金
		3 長期前受 戻 金 入	575,000	固定資産の減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		4 雑 収 益	31,084	土地等賃貸料、その他雑収入

## 支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			6,050,000	
	1 営業費用		5,905,000	
		1 原水及び浄水費	2,743,600	取水、浄水及び県営水道受水等に要する経費
		2 配水費	328,400	配水管及び消火栓の維持管理に要する経費
		3 給水費	106,200	給水装置検査及び給水サービス業務に要する経費
		4 受託事業費	96,600	受託業務に要する経費
		5 業務費	547,200	水道料金、下水道使用料及び地域下水道使用料の徴収等に要する経費
		6 出納管理費	31,400	出納事務に要する経費
		7 総係費	215,000	一般管理に要する経費
		8 減価償却費	1,771,000	固定資産の減価償却費
		9 資産減耗費	65,600	固定資産の除却費
	2 営業外費用		135,000	
		1 支払利息	84,000	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	46,600	消費税及び地方消費税
		3 雑支出	4,400	過年度還付金、その他雑支出
	3 予備費		10,000	
	1 予備費	10,000		

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

### 収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 収 入			464,000	
	1 負 担 金		464,000	
		1 加 入 金	320,289	給水装置工事に伴う加入金
		2 工 事 負 担 金	89,244	給水装置工事等に伴う負担金
		3 他 会 計 負 担 金	54,467	配水管移設工事等に伴う一般会計負担金等

## 支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			3,176,000	
	1 建設改良費		2,655,821	
		1 事務費	140,021	建設改良事業に要する事務経費
		2 営業設備費	24,000	メーター、器具備品の購入に要する経費
		3 配水管整備費	960,000	配水管の布設替に要する経費
		4 施設改良費	898,800	水道施設の改良に要する経費
		5 施設整備費	620,000	水道施設の整備に要する経費
	6 消火栓費	13,000	消火栓の設置に要する経費	
	2 償還金		520,179	
		1 企業債償還金	520,179	企業債償還元金

# 平成30年度豊橋市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで) (単位千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	473,272
減価償却費	1,771,000
固定資産除却費	65,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,241
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,908
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	494
長期前受金戻入	△ 575,000
受取利息	△ 395
支払利息	84,000
未収金の増減額 (△は増加)	16,341
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 437
未払金の増減額 (△は減少)	△ 21,000
その他	△ 5,444
小計	1,798,098
利息の受取額	395
利息の支払額	△ 84,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,714,493

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,461,812
加入金による収入	296,564
工事負担金による収入	92,364
他会計負担金による収入	35,803
一般会計からの繰入金による収入	13,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,023,581

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 520,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 520,179

資金減少額	△ 829,267
資金期首残高	3,018,827
資金期末残高	2,189,560

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(10) 69	8,976	306,353	-	275,181	590,510	105,916	696,426
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 14	-	56,893	-	40,006	96,899	20,034	116,933
	合 計	1	(10) 83	8,976	363,246	-	315,187	687,409	125,950	813,359
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(10) 68	9,240	301,452	-	288,033	598,725	104,192	702,917
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 14	-	56,222	-	38,994	95,216	19,969	115,185
	合 計	1	(10) 82	9,240	357,674	-	327,027	693,941	124,161	818,102
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) 1	△ 264	4,901	-	△ 12,852	△ 8,215	1,724	△ 6,491
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 0	-	671	-	1,012	1,683	65	1,748
	合 計	0	(0) 1	△ 264	5,572	-	△ 11,840	△ 6,532	1,789	△ 4,743

※ ( ) 内は、短時間勤務職員の外書きである。

※「職員数」は、「給料」及び「手当等」の支給対象者数とし、報酬職員を含まない。

※「法定福利費」は、報酬職員の額を含む。

※「法定福利費」は、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
		本年度	13,266	23,277	22,009	11,334	3,337
	前年度	13,164	22,863	22,245	10,117	4,393	147,678
	比 較	102	414	△ 236	1,217	△ 1,056	6,998
	区 分	通 勤 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度	6,273	2,750	3,718	9,267	8,280	57,000
	前年度	6,635	2,693	3,638	9,321	8,280	76,000
	比 較	△ 362	57	80	△ 54	0	△ 19,000

※「期末勤勉手当」は、賞与引当金繰入額を含む。

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	5,572	給与改定に伴う増減分	560		給与改定の状況 前年度 } 給料の改定率 0.18% } 給与改定の実施時期 平成29年4月
		昇給に伴う増加分	6,527		職員数 76人
		その他の増減分	△ 1,515	○職員数の変動に係る増減分 (ア) 新陳代謝等に係る増減分 △ 6,692千円 (イ) 定数増に係る計上額の増減分 3,436千円 ○その他の増減分 1,741千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 82人 2人 84人 前年度 83人 0人 83人 増 減 △1人 2人 1人 採用・退職の状況等 平成28年度中退職者数 (2) 4人 平成29年度中採用者数 (3) 5人 平成29年度中退職見込者数 (0) 1人 平成30年度中採用見込者数 (1) 3人
手当等	△ 11,840	制度改正に伴う増減分	3,516	○期末勤勉手当の改定に伴う増減分 3,516千円	
		その他の増減分	△ 15,356	○退職給付費の増減分 △ 19,000千円 ○その他の増減分 3,644千円	

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職(一))	技能労務 (企業職(二))
平成29年10月1日 現在	平均給料月額(円)	319,191	294,159
	平均給与月額(円)	458,494	419,392
	平均年齢(歳・月)	41.11	43.4
平成28年10月1日 現在	平均給料月額(円)	314,539	295,413
	平均給与月額(円)	423,781	390,354
	平均年齢(歳・月)	41.0	43.10

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	事務・技術(円)	技能労務(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
短大卒	165,700	採用時年齢により 最低 159,900	165,700	採用時年齢により 最低 159,900
大学卒	185,800	最高 254,300	185,800	最高 254,300

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	事 務 ・ 技 術			技 能 労 務		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年10月1日 現在	1 級	(-)9	(-)14.3	1 級	(-)1	(-)5.6
	2 級	(-)11	(-)17.5	2 級	(-)2	(-)11.1
	3 級	(6)2	(100)3.2	3 級	(3)4	(100)22.2
	4 級	(-)14	(-)22.2	4 級	(-)10	(-)55.6
	5 級	(-)14	(-)22.2	5 級	(-)1	(-)5.6
	6 級	(-)7	(-)11.1	6 級	(-)1	(-)5.6
	7 級	(-)6	(-)9.5			
	8 級	(-)1	(-)1.5			
	計	(6)63	(100)100	計	(3)18	(100)100
平成28年10月1日 現在	1 級	(-)12	(-)18.8	1 級	(-)1	(-)5.6
	2 級	(-)10	(-)15.6	2 級	(-)6	(-)33.3
	3 級	(6)3	(100)4.6	3 級	(-)2	(-)11.1
	4 級	(-)12	(-)18.8	4 級	(-)9	(-)50.0
	5 級	(-)15	(-)23.4	5 級	(-)2	(-)11.1
	6 級	(-)6	(-)9.4	6 級	(-)1	(-)5.6
	7 級	(-)6	(-)9.4			
	8 級	(-)1	(-)1.5			
	計	(6)64	(100)100	計	(2)18	(100)100

※各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務
技能労務	労務員の職務	労務技師の職務	労務技師の職務	主任労務技師の職務	副総括労務技師の職務	総括労務技師の職務	—	—

## (4) 昇 給

区 分	合 計	企 業 職			
		事務・技術	技能労務		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	83	65	18	
	昇給に係る職員数(B)(人)	76	59	17	
	号給数別内訳	2号給(人)	9	9	—
		4号給(人)	67	50	17
		6号給(人)	—	—	—
		8号給(人)	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	91.6	90.8	94.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	82	64	18	
	昇給に係る職員数(B)(人)	78	61	17	
	号給数別内訳	2号給(人)	9	9	—
		4号給(人)	69	52	17
		6号給(人)	—	—	—
		8号給(人)	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	95.1	95.3	94.4		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	技 能 労 務
給料総額に対する比率 (%)	0.9	1.0	0.7
支給対象職員の比率 (平成29年10月1日現在) (%)	71.1	63.1	100
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	4,379	5,368	2,128
代表的な特殊 勤務手当の名称	支 給 額 別	待機業務手当、危険手当、技術管理手当	
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 別	危険手当、待機業務手当、技術管理手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	

※前年度支給期別支給率は、平成29年12月において「(1.2) 2.225月分」を「(1.25) 2.325月分」に、「(2.25) 4.3月分」を「(2.3) 4.4月分」に改定済である。

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
地域手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	同 じ	—

## 債 務 負 担

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
収納業務包括業務委託料	981,120 <sup>千円</sup>	平成 26 年度 ) 平成 30 年度	786,464 <sup>千円</sup>
東 部 配 水 場 配 水 池 築 造 工 事	345,000	平成 29 年度 ) 平成 30 年度	345,000
東 部 配 水 場 電 気 設 備 工 事	455,000	平成 29 年度 ) 平成 30 年度	175,000
伊 古 部 給 水 所 建 築 施 工 監 理 委 託	2,000	平成 30 年度	2,000
伊古部給水所築造工事	32,000	平成 30 年度	32,000
配水管布設工事(中央幹線)	180,000	—	—
東 部 配 水 場 ポ ン プ 設 備 工 事	206,000	—	—

## 行為調書

平成31年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	企 業 債	損益勘定留保資金	収益的収入
	千円	千円	千円	千円
平成 31 年度	171,850	0	0	171,850
—	—	—	—	—
平成 31 年度	160,000	160,000	0	0
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
平成 31 年度	180,000	180,000	0	0
平成 31 年度	206,000	140,000	66,000	0

# 平成30年度豊橋市水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで) (単位千円)

## 1 営業収益

(1) 給水収益	5,246,296	
(2) 受託事業収益	95,563	
(3) 下水業務収益	248,098	
(4) 他会計負担金	6,200	
(5) その他営業収益	<u>24,647</u>	5,620,804

## 2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	2,560,382	
(2) 配水費	314,763	
(3) 給水費	104,995	
(4) 受託事業費	90,119	
(5) 業務費	510,494	
(6) 出納管理費	30,990	
(7) 総係費	210,857	
(8) 減価償却費	1,771,000	
(9) 資産減耗費	<u>65,600</u>	<u>5,659,200</u>

営業損失 38,396

## 3 営業外収益

(1) 受取利息	395	
(2) 他会計負担金	6,521	
(3) 長期前受金戻入	575,000	
(4) 雑収益	<u>29,142</u>	611,058

## 4 営業外費用

(1) 支払利息	84,000		
(2) 雑支出	<u>5,390</u>	<u>89,390</u>	<u>521,668</u>
経常利益			483,272

## 5 予備費

(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
当年度純利益			473,272
前年度繰越利益剰余金			1,637,754
その他未処分利益剰余金変動額			<u>520,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,631,026</u></u>

# 平成30年度豊橋市水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(平成31年3月31日)

(単位千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		946,044	
ロ 建 物	3,107,681		
減価償却累計額	<u>△ 1,541,659</u>	1,566,022	
ハ 構 築 物	67,939,518		
減価償却累計額	<u>△ 34,639,889</u>	33,299,629	
ニ 機 械 及 び 装 置	11,320,694		
減価償却累計額	<u>△ 7,266,074</u>	4,054,620	
ホ 車 両 運 搬 具	54,148		
減価償却累計額	<u>△ 48,496</u>	5,652	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	186,707		
減価償却累計額	<u>△ 129,042</u>	57,665	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,296,368</u>	
有形固定資産合計			42,226,000

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		3,175	
ロ 愛知県権現調整池 施設利用権		271	
ハ 愛知県南部浄水場 施設利用権		13,311	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>79</u>	
無形固定資産合計			16,836

#### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		2,000	
ロ 破 産 更 生 債 権 等	15,815		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 15,815</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,000</u>

固 定 資 産 合 計 42,244,836

## 2 流動資産

(1) 現金預金		2,189,560	
(2) 未収金	590,400		
貸倒引当金	<u>△ 97</u>	590,303	
(3) 貯蔵品		<u>23,290</u>	
流動資産合計			<u>2,803,153</u>
資産合計			<u>45,047,989</u>

## 負債の部

## 3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,457,560</u>		
企業債合計		4,457,560	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>620,414</u>		
引当金合計		<u>620,414</u>	
固定負債合計			5,077,974

## 4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>497,784</u>		
企業債合計		497,784	
(2) 未払金		547,000	
(3) 未払消費税及び 地方消費税		11,650	
(4) 前受金		150,067	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	47,494		
ロ 法定福利費引当金	<u>8,739</u>		
引当金合計		56,233	
(6) 預り金		<u>7,011</u>	
流動負債合計			1,269,745

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金 739,995

収益化累計額 △ 207,219 532,776

ロ 工事負担金 22,497,908

収益化累計額 △ 12,966,112 9,531,796

ハ 受贈財産評価額 3,142,919

収益化累計額 △ 1,175,025 1,967,894

長期前受金合計 12,032,466

繰延収益合計 12,032,466

負債合計 18,380,185

資 本 の 部

6 資本金

19,557,562

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金 22,001

ロ 工事負担金 4,306,430

ハ 受贈財産評価額 150,785

資本剰余金合計 4,479,216

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金 2,631,026

利益剰余金合計 2,631,026

剰余金合計 7,110,242

資本合計 26,667,804

負債資本合計 45,047,989

## 注記（当年度分）

## 第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 1 資産の評価基準及び評価方法

## (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産 定額法（ただし、取替資産については取替法）

## ○主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具器具及び備品	3年～15年

## (2) 無形固定資産 定額法

## ○主な耐用年数

愛知県権現調整池施設利用権	39年
愛知県南部浄水場施設利用権	40年
ソフトウェア	5年

## 3 引当金の計上方法

## (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

## (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

## (3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

## (4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

#### 第2 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

#### 第3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

##### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	12,867千円
1年超	20,339千円
計	33,206千円

#### 第4 その他の注記

##### 1 引当金の目的使用による取崩し

###### (1) 貸倒引当金

債権のうち4,377千円を不納欠損するため、貸倒引当金4,377千円を取り崩している。

###### (2) 退職給付引当金

退職手当として67,000千円（高齢退職職員18人）を支給するため、退職給付引当金67,000千円を取り崩している。

###### (3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として71,233千円を支給するため、賞与引当金45,586千円を取り崩している。

###### (4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として13,076千円を支出するため、法定福利費引当金8,245千円を取り崩している。

## 平成29年度豊橋市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）（単位千円）

1 営業収益		
(1) 給水収益	5,172,222	
(2) 受託事業収益	69,380	
(3) 下水業務収益	240,746	
(4) 他会計負担金	6,200	
(5) その他営業収益	<u>23,865</u>	5,512,413
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	2,525,284	
(2) 配水費	308,371	
(3) 給水費	100,281	
(4) 受託事業費	67,704	
(5) 業務費	492,675	
(6) 出納管理費	31,087	
(7) 総係費	230,213	
(8) 減価償却費	1,756,000	
(9) 資産減耗費	<u>133,707</u>	<u>5,645,322</u>
営業損失		132,909
3 営業外収益		
(1) 受取利息	1,033	
(2) 他会計負担金	6,936	
(3) 長期前受金戻入	554,000	
(4) 雑収益	<u>37,419</u>	599,388

#### 4 営業外費用

(1) 支払利息	93,000		
(2) 雑支出	<u>4,774</u>	<u>97,774</u>	<u>501,614</u>
経常利益			368,705

#### 5 予備費

(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
---------	---------------	---------------	-----------------

当年度純利益 358,705

前年度繰越利益剰余金 746,049

その他未処分利益剰余金変動額 533,000

当年度未処分利益剰余金 1,637,754

## 平成29年度豊橋市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成30年3月31日）

（単位千円）

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 946,044

ロ 建 物 3,041,296

減価償却累計額 △ 1,476,948 1,564,348

ハ 構 築 物 66,838,176

減価償却累計額 △ 33,459,745 33,378,431

ニ 機 械 及 び 装 置 11,075,098

減価償却累計額 △ 6,900,474 4,174,624

ホ 車 両 運 搬 具 52,887

減価償却累計額 △ 48,186 4,701

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 174,340

減価償却累計額 △ 122,919 51,421ト 建 設 仮 勘 定 1,468,097

有形固定資産合計 41,587,666

## (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 3,175

ロ 愛知県権現調整池  
施設利用権 861ハ 愛知県南部浄水場  
施設利用権 17,748ニ ソ フ ト ウ ェ ア 174

無形固定資産合計 21,958

## (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 2,000

ロ 破 産 更 生 債 権 等 15,976

貸倒引当金 △ 15,976 0投資その他の資産合計 2,000

固定資産合計 41,611,624

## 2 流動資産

(1) 現金預金		3,018,827	
(2) 未収金	608,741		
貸倒引当金	<u>△ 2,177</u>	606,564	
(3) 貯蔵品		<u>22,853</u>	
流動資産合計			<u>3,648,244</u>
資産合計			<u>45,259,868</u>

## 負債の部

### 3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,955,344</u>		
企業債合計		4,955,344	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>630,414</u>		
引当金合計		<u>630,414</u>	
固定負債合計			5,585,758

### 4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>520,179</u>		
企業債合計		520,179	
(2) 未払金		560,000	
(3) 未払消費税及び 地方消費税		17,255	
(4) 前受金		150,067	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	45,586		
ロ 法定福利費引当金	<u>8,245</u>		
引当金合計		53,831	
(6) 預り金		<u>7,011</u>	
流動負債合計			1,308,343

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

イ 補助金	739,995	
収益化累計額	<u>△ 190,756</u>	549,239
ロ 工事負担金	22,102,803	
収益化累計額	<u>△ 12,520,263</u>	9,582,540
ハ 受贈財産評価額	3,145,064	
収益化累計額	<u>△ 1,105,608</u>	<u>2,039,456</u>
長期前受金合計		<u>12,171,235</u>
繰延収益合計		<u>12,171,235</u>
負債合計		19,065,336

## 資 本 の 部

6 資本金 19,557,562

## 7 剰余金

## (1) 資本剰余金

イ 補助金	22,001	
ロ 工事負担金	4,306,430	
ハ 受贈財産評価額	<u>150,785</u>	
資本剰余金合計		4,479,216

## (2) 利益剰余金

イ 減債積立金	520,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,637,754</u>	
利益剰余金合計		<u>2,157,754</u>
剰余金合計		<u>6,636,970</u>
資本合計		<u>26,194,532</u>
負債資本合計		<u>45,259,868</u>

## 注記（前年度分）

### 第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産 定額法（ただし、取替資産については取替法）

###### ○主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具器具及び備品	3年～15年

##### (2) 無形固定資産 定額法

###### ○主な耐用年数

愛知県権現調整池施設利用権	39年
愛知県南部浄水場施設利用権	40年
ソフトウェア	5年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

##### (3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

## 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 第2 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

## 第3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

## 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	15,164千円
1年超	37,199千円
計	52,363千円

## 第4 その他の注記

## 1 引当金の目的使用による取崩し

## (1) 貸倒引当金

債権のうち 9,781 千円を不納欠損するため、貸倒引当金 9,781 千円を取り崩している。

## (2) 退職給付引当金

退職手当として 67,000 千円（高齢退職職員 23 人）を支給するため、退職給付引当金 67,000 千円を取り崩している。

## (3) 賞与引当金

6 月支給の期末手当及び勤勉手当として 68,369 千円を支給するため、賞与引当金 45,300 千円を取り崩している。

## (4) 法定福利費引当金

6 月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 12,327 千円を支出するため、法定福利費引当金 8,680 千円を取り崩している。



# 下水道事業会計

平成30年度豊橋市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業 収 益			8,096,000	
	1 営業収益		5,844,000	
		1 下水道 使用料	3,950,000	下水道使用料
		2 負担金	1,841,267	雨水処理等の一般会計負担金等
		3 受託事業 収 益	46,246	受託業務の収入
		4 その他 営業収 益	6,487	排水管接続手数料等
	2 営業外収益		2,204,000	
		1 他会計 負担金	281,163	雨水処理等の一般会計負担金
		2 受取利息	204	預金利息
		3 国庫補助金	45,500	管渠調査費補助金等
		4 長期前受金 戻 入	1,871,448	固定資産の減価償却に伴う長期前受金の戻入
		5 雑 収 益	5,685	不用品売却収入、その他雑収入
	3 特別利益		48,000	
		1 負担金	48,000	雨水処理等の一般会計負担金

## 支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 下水道事業 費 用			7,967,000		
	1 営業費用		7,071,000		
		1 管 渠 費	423,200	下水道管渠等の維持管理に要する経費	
		2 ポンプ場費	357,000	ポンプ場の維持管理に要する経費	
		3 処 理 場 費	1,457,500	処理場の維持管理等に要する経費	
		4 受託事業費	42,100	受託業務に要する経費	
		5 業 務 費	103,200	下水道の普及及び排水設備の審査等の業務に要する経費	
		6 総 係 費	412,387	一般管理に要する経費	
		7 減価償却費	4,165,963	固定資産の減価償却費	
		8 資産減耗費	109,650	固定資産の除却費	
		2 営業外費用	706,000		
			1 支 払 利 息	699,818	企業債等の利息
			2 消費税及び 地方消費税	1,000	消費税及び地方消費税
			3 雑 支 出	5,182	過年度還付金、その他雑支出
		3 特別損失		180,000	
			1 引 当 金 繰 入 額	180,000	退職給付引当金への繰入額
		4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000		

# 資本的収入及び支出

## 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			4,904,000	
	1 企 業 債		2,615,500	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,615,500	公共下水道事業及び流域下水道事業に要する資金
	2 負 担 金		183,400	
		1 受 益 者 金 負 担 金	15,731	公共下水道築造事業に伴う負担金
		2 工事負担金	3,586	ポンプ場施設移設工事に伴う負担金
		3 他 会 計 金 負 担 金	164,083	バイオマス利活用センター費等一般会計負担金
	3 補 助 金		1,671,100	
		1 国庫補助金	1,671,100	公共下水道事業国庫補助金
	4 出 資 金		434,000	
1 他 会 計 金 出 資 金		434,000	一般会計出資金	

## 支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			7,629,000	
	1 建設改良費		849,636	
		1 事務費	47,136	建設改良事業に要する事務経費
		2 管渠施設費	579,000	管渠施設の改良に要する経費
		3 ポンプ場施設費	152,400	ポンプ場施設の改良に要する経費
		4 処理場施設費	49,000	処理場施設の改良に要する経費
		5 庁舎改良費	4,000	庁舎設備の改良に要する経費
		6 営業設備費	2,000	器具備品及び車両の購入に要する経費
		7 流域下水道建設負担金	16,100	豊川流域下水道建設に伴う負担金
	2 下水道築造費		4,022,000	
		1 事務費	251,231	下水道築造事業に要する事務経費
		2 工事費	3,532,000	下水道築造事業に要する経費
		3 バイオマス利活用センター費	228,369	バイオマス利活用センターの割賦未払金償還金
		4 受益者負担金徴収費	10,400	受益者負担金徴収に要する経費
	3 償還金		2,757,364	
		1 企業償還金	2,757,364	企業償還元金

# 平成30年度豊橋市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで) (単位千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	69,416
減価償却費		4,165,963
固定資産除却費		109,650
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		97
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		178,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)		807
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		303
長期前受金戻入	△	1,871,448
受取利息	△	204
支払利息		699,818
未収金の増減額 (△は増加)	△	37,895
未払金の増減額 (△は減少)	△	47,800
その他	△	32,935
小計		3,094,940
利息の受取額		204
利息の支払額	△	699,818
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,395,326

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	4,442,564
無形固定資産の取得による支出	△	14,907
国庫補助金による収入		1,548,103
工事負担金による収入		18,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,891,229

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		2,615,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	2,757,364
他会計負担金による収入		151,929
割賦未払金の償還による支出	△	211,453
他会計からの出資による収入		434,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		232,612

資金減少額	△	263,291
資金期首残高		3,332,131
資金期末残高		3,068,840

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	-	(9) 56	-	236,250	-	418,170	654,420	81,013	735,433
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 35	-	140,290	-	102,224	242,514	48,382	290,896
	合 計	-	(9) 91	-	376,540	-	520,394	896,934	129,395	1,026,329
前 年 度	損益勘定 支弁職員	-	(9) 55	-	236,468	-	428,354	664,822	80,814	745,636
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 35	-	142,567	-	101,753	244,320	49,738	294,058
	合 計	-	(9) 90	-	379,035	-	530,107	909,142	130,552	1,039,694
比 較	損益勘定 支弁職員	-	(0) 1	-	△ 218	-	△ 10,184	△ 10,402	199	△ 10,203
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 0	-	△ 2,277	-	471	△ 1,806	△ 1,356	△ 3,162
	合 計	-	(0) 1	-	△ 2,495	-	△ 9,713	△ 12,208	△ 1,157	△ 13,365

※ ( ) 内は、短時間勤務職員の外書きである。

※ 「法定福利費」は、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 等	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	14,262	24,293	28,661	7,933	3,665	160,079
	前年度	14,622	24,101	27,309	7,933	5,027	156,428
比 較	△ 360	192	1,352	0	△ 1,362	3,651	
内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度	8,259	3,925	5,305	8,892	9,120	246,000
	前年度	8,275	3,940	5,328	9,564	8,580	259,000
	比 較	△ 16	△ 15	△ 23	△ 672	540	△ 13,000

※ 「期末勤勉手当」は、賞与引当金繰入額を含む。

※ 「退職給付費」は、新会計基準移行に伴い最初適用事業年度の初日において計上すべき額のうち分割計上分を含む。

## 2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 2,495	給与改定に伴う増減分	658		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.20% 給与改定の実施時期 平成29年4月
		昇給に伴う増加分	6,902		職員数 83人
		その他の増減分	△ 10,055	○職員数の変動に係る増減分 (ア) 新陳代謝等に係る増減分 △ 15,533千円 (イ) 定数増に係る計上額の増減分 4,629千円 ○その他の増減分 849千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 89人 2人 91人 前年度 90人 0人 90人 増 減 △1人 2人 1人 採用・退職の状況等 (1) 平成28年度中退職者数 7人 (2) 平成29年度中採用者数 7人 (1) 平成29年度中退職見込者数 5人 (3) 平成30年度中採用見込者数 7人
手当等	△ 9,713	制度改正に伴う増減分	3,639	○期末勤勉手当の改定に伴う増減分 3,639千円	
		その他の増減分	△ 13,352	○退職給付費の増減分 △ 13,000千円 ○その他の増減分 △ 352千円	

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職(一))	技能労務 (企業職(二))
平成29年10月1日 現在	平均給料月額(円)	314,404	287,379
	平均給与月額(円)	451,317	416,326
	平均年齢(歳・月)	39.8	42.6
平成28年10月1日 現在	平均給料月額(円)	316,450	293,726
	平均給与月額(円)	431,667	404,845
	平均年齢(歳・月)	40.9	43.9

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一般会計の制度	
	事務・技術(円)	技能労務(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
短大卒	165,700	採用時年齢により 最低 159,900	165,700	採用時年齢により 最低 159,900
大学卒	185,800	最高 254,300	185,800	最高 254,300

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	事務・技術			技能労務		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年10月1日 現在	1 級	(-) / 4	(-) / 6.0	1 級	(-) / 3	(-) / 13.6
	2 級	(-) / 14	(-) / 20.9	2 級	(-) / 3	(-) / 13.6
	3 級	(2) / 7	(66.7) / 10.4	3 級	(4) / 4	(100) / 18.2
	4 級	(-) / 19	(-) / 28.4	4 級	(-) / 9	(-) / 40.9
	5 級	(1) / 13	(33.3) / 19.4	5 級	(-) / 3	(-) / 13.6
	6 級	(-) / 4	(-) / 6.0	6 級	(-) / -	(-) / -
	7 級	(-) / 5	(-) / 7.5			
	8 級	(-) / 1	(-) / 1.5			
	計	(3) / 67	(100) / 100	計	(4) / 22	(100) / 100
平成28年10月1日 現在	1 級	(-) / 10	(-) / 14.7	1 級	(-) / 2	(-) / 9.1
	2 級	(-) / 11	(-) / 16.2	2 級	(-) / 2	(-) / 9.1
	3 級	(2) / 4	(100) / 5.9	3 級	(3) / 7	(100) / 31.8
	4 級	(-) / 19	(-) / 27.9	4 級	(-) / 8	(-) / 36.4
	5 級	(-) / 14	(-) / 20.6	5 級	(-) / 2	(-) / 9.1
	6 級	(-) / 4	(-) / 5.9	6 級	(-) / 1	(-) / 4.5
	7 級	(-) / 5	(-) / 7.3			
	8 級	(-) / 1	(-) / 1.5			
	計	(2) / 68	(100) / 100	計	(3) / 22	(100) / 100

※各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務
技能労務	労務員の職務	労務技師の職務	労務技師の職務	主任労務技師の職務	副総括労務技師の職務	総括労務技師の職務	—	—

(4) 昇 給

区 分	合 計	企 業 職			
		事務・技術	技能労務		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	91	69	22	
	昇給に係る職員数(B) (人)	83	62	21	
	号給数別内訳	2号給(人)	4	4	—
		4号給(人)	79	58	21
		6号給(人)	—	—	—
		8号給(人)	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	91.2	89.9	95.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	90	68	22	
	昇給に係る職員数(B) (人)	83	63	20	
	号給数別内訳	2号給(人)	8	8	—
		4号給(人)	75	55	20
		6号給(人)	—	—	—
		8号給(人)	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	92.2	92.6	90.9		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	技 能 労 務
給料総額に対する比率 (%)	0.9	0.3	2.9
支給対象職員の比率 (平成29年10月1日現在) (%)	44.0	26.1	100
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	6,650	4,273	8,595
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	汚物取扱手当、危険手当、滞納整理手当	
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 別	汚物取扱手当、危険手当、滞納整理手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	

※前年度支給期別支給率は、平成29年12月において「(1.2) 2.225月分」を「(1.25) 2.325月分」に、「(2.25) 4.3月分」を「(2.3) 4.4月分」に改定済である。

## (7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
地域手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	同 じ	—

## 債 務 負 担

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
バイオマス資源利活用施設 整備・運営事業	25,434,000千円に <sup>千円</sup> 金利変動及び物価変動等による増減額を加算した額	平成 27 年度 ┆ 平成 30 年度	5,226,095 <sup>千円</sup>
野田処理場施設再構築事業 (送水管渠)	2,201,000	平成 29 年度 ┆ 平成 30 年度	1,339,000
管渠維持補修事業 (平成30年度下水管渠修繕)	15,000	平成 30 年度	15,000
野田処理場施設再構築事業 (送水管渠)	54,400	平成 30 年度	0
野田処理場施設再構築事業 (送水管渠)	1,525,000	—	—
野田処理場施設再構築事業 (合流中継ポンプ棟(土木))	1,287,800	—	—
中島処理場総合地震対策事業 (汚泥濃縮棟耐震補強)	60,000	—	—
中島処理場整備事業 (沈砂池設備等(機械)改築)	104,400	—	—
中島処理場整備事業 (沈砂池設備等(電気)改築)	24,200	—	—
中島処理場整備事業 (汚泥濃縮設備(機械)改築)	148,000	—	—
中島処理場整備事業 (汚泥濃縮設備(電気)改築)	96,000	—	—
管渠維持補修事業 (平成31年度下水管渠修繕)	15,000	—	—

## 行 為 調 書

平成31年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	損益勘定留保資金	収益的収入
	千円	千円	千円	千円	千円
平成31年度 ┆ 平成49年度	9,575,100千円に 金利変動及び物価 変動等による増減 額を加算した額	0	0	4,445,061	5,130,039
平成31年度	666,840	333,400	333,400	40	0
—	—	—	—	—	—
平成31年度	54,400	27,200	27,200	0	0
平成31年度 ┆ 平成32年度	1,525,000	762,500	762,500	0	0
平成31年度	1,287,800	643,900	643,900	0	0
平成31年度	60,000	27,000	33,000	0	0
平成31年度	104,400	52,200	52,200	0	0
平成31年度	24,200	12,100	12,100	0	0
平成31年度	148,000	66,600	81,400	0	0
平成31年度	96,000	43,200	52,800	0	0
平成31年度	15,000	0	0	0	15,000

# 平成30年度豊橋市下水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで) (単位千円)

## 1 営業収益

(1) 下水道使用料	3,657,408	
(2) 負担金	1,823,748	
(3) 受託事業収益	42,820	
(4) その他営業収益	<u>6,487</u>	5,530,463

## 2 営業費用

(1) 管渠費	396,691	
(2) ポンプ場費	331,786	
(3) 処理場費	1,369,366	
(4) 受託事業費	38,982	
(5) 業務費	102,454	
(6) 総係費	391,035	
(7) 減価償却費	4,165,963	
(8) 資産減耗費	<u>109,650</u>	<u>6,905,927</u>

営業損失 1,375,464

## 3 営業外収益

(1) 他会計負担金	281,163	
(2) 受取利息	204	
(3) 国庫補助金	45,500	
(4) 長期前受金戻入	1,871,448	
(5) 雑収益	<u>5,511</u>	2,203,826

## 4 営業外費用

(1) 支払利息	699,818	
(2) 雑支出	<u>55,960</u>	<u>755,778</u>
		<u>1,448,048</u>

経常利益 72,584

5 特別利益			
(1) 負担金	<u>48,000</u>	48,000	
6 特別損失			
(1) 引当金繰入額	<u>180,000</u>	180,000	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 142,000</u>
当年度純損失			69,416
前年度繰越利益剰余金			999,089
その他未処分利益剰余金変動額			<u>29,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>958,673</u></u>

# 平成30年度豊橋市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(平成31年3月31日)

(単位千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		11,371,317	
ロ 建 物	7,934,483		
減価償却累計額	<u>△ 3,649,141</u>	4,285,342	
ハ 構 築 物	141,364,694		
減価償却累計額	<u>△ 63,069,731</u>	78,294,963	
ニ 機 械 及 び 装 置	40,931,344		
減価償却累計額	<u>△ 24,732,274</u>	16,199,070	
ホ 車 両 運 搬 具	21,560		
減価償却累計額	<u>△ 16,490</u>	5,070	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	50,339		
減価償却累計額	<u>△ 46,070</u>	4,269	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>4,817,234</u>	
有形固定資産合計			114,977,265

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		2,867	
ロ 流 域 下 水 道 施 設 利 用 権		<u>863,203</u>	
無形固定資産合計			866,070

#### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		10,645	
ロ 破 産 更 生 債 権 等	7,053		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 7,053</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>10,645</u>

固 定 資 産 合 計 115,853,980

## 2 流動資産

(1) 現金預金		3,068,840	
(2) 未収金		567,503	
貸倒引当金	△	3,612	<u>563,891</u>
流動資産合計			<u>3,632,731</u>
資産合計			<u><u>119,486,711</u></u>

## 負債の部

## 3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>30,649,223</u>	
企業債合計			30,649,223
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>663,671</u>	
引当金合計			663,671
(3) 長期未払金			<u>3,903,580</u>
固定負債合計			35,216,474

## 4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,616,890</u>	
企業債合計			2,616,890
(2) 未払金			2,153,666
(3) 未払消費税及び 地方消費税			1,000
(4) 前受金			42,372
(5) 引当金			
イ 賞与引当金		49,253	
ロ 法定福利費引当金		<u>9,069</u>	
引当金合計			58,322
(6) 預り金			<u>27,402</u>
流動負債合計			4,899,652

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金 60,409,843

収益化累計額 △ 27,371,848 33,037,995

ロ 工事負担金 9,105,856

収益化累計額 △ 5,070,585 4,035,271

ハ 受贈財産評価額 4,403,005

収益化累計額 △ 2,361,695 2,041,310

ニ 寄附金 174,770

収益化累計額 △ 147,322 27,448

長期前受金合計 39,142,024

繰延収益合計 39,142,024

負債合計 79,258,150

資 本 の 部

6 資本金 35,028,651

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金 4,160,991

ロ 受贈財産評価額 80,246

資本剰余金合計 4,241,237

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金 958,673

利益剰余金合計 958,673

剰余金合計 5,199,910

資本合計 40,228,561

負債資本合計 119,486,711

## 注記（当年度分）

## 第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 1 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産 定額法

## ○主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	2年～15年

## (2) 無形固定資産 定額法

## ○主な耐用年数

流域下水道施設利用権	50年
------------	-----

## 2 引当金の計上方法

## (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

## (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

なお、新会計基準移行に伴い最初適用事業年度の初日において計上すべき額（898,370千円）については、平成26年度から平成30年度にわたり均等額を費用処理している。

## (3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

## (4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

## 3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 第2 予定貸借対照表に関する注記

### 1 企業債の償還に関する一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、426,260千円である。

## 第3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

## 第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	10,083千円
<u>1年超</u>	<u>16,281千円</u>
<u>計</u>	<u>26,364千円</u>

## 第5 その他の注記

### 1 引当金の目的使用による取崩し

#### (1) 貸倒引当金

債権のうち3,481千円を不納欠損するため、貸倒引当金3,481千円を取り崩している。

#### (2) 退職給付引当金

退職手当として68,000千円（高齢退職職員20人）を支給するため、退職給付引当金68,000千円を取り崩している。

#### (3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として73,873千円を支給するため、賞与引当金48,446千円を取り崩している。

#### (4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として13,572千円を支出するため、法定福利費引当金8,766千円を取り崩している。

## 平成29年度豊橋市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) (単位千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,652,777		
(2) 負担金	1,954,790		
(3) その他営業収益	<u>5,071</u>	5,612,638	
2 営業費用			
(1) 管路費	335,311		
(2) ポンプ場費	337,408		
(3) 処理場費	1,380,688		
(4) 業務費	96,087		
(5) 総係費	383,316		
(6) 減価償却費	3,781,452		
(7) 資産減耗費	<u>333,349</u>	<u>6,647,611</u>	
営業損失			1,034,973
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	306,225		
(2) 受取利息	186		
(3) 国庫補助金	1,000		
(4) 長期前受金戻入	1,536,490		
(5) 雑収益	<u>4,968</u>	1,848,869	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	763,623		
(2) 雑支出	<u>57,832</u>	<u>821,455</u>	<u>1,027,414</u>
経常損失			7,559

5 特別利益			
(1) 負担金	<u>48,000</u>	48,000	
6 特別損失			
(1) 引当金繰入額	<u>180,000</u>	180,000	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 142,000</u>
当年度純損失			149,559
前年度繰越利益剰余金			<u>1,148,648</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>999,089</u></u>

## 平成29年度豊橋市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成30年3月31日)

(単位千円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		11,371,317	
ロ 建 物	7,940,826		
減価償却累計額	<u>△ 3,456,957</u>	4,483,869	
ハ 構 築 物	139,607,331		
減価償却累計額	<u>△ 60,640,238</u>	78,967,093	
ニ 機 械 及 び 装 置	40,518,942		
減価償却累計額	<u>△ 23,391,669</u>	17,127,273	
ホ 車 両 運 搬 具	21,161		
減価償却累計額	<u>△ 17,244</u>	3,917	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	50,214		
減価償却累計額	<u>△ 45,743</u>	4,471	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,740,677</u>	
有形固定資産合計			114,698,617

## (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		2,867	
ロ 流 域 下 水 道 施 設 利 用 権		<u>882,293</u>	
無形固定資産合計			885,160

## (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		10,645	
ロ 破 産 更 生 債 権 等	7,118		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 7,118</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>10,645</u>

固 定 資 産 合 計 115,594,422

## 2 流動資産

(1) 現金預金		3,332,131	
(2) 未収金	529,187		
貸倒引当金	<u>△ 3,450</u>	<u>525,737</u>	
流動資産合計			<u>3,857,868</u>
資産合計			<u>119,452,290</u>

## 負債の部

### 3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>30,637,485</u>		
企業債合計		30,637,485	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>485,671</u>		
引当金合計		485,671	
(3) 長期未払金		<u>4,116,187</u>	
固定負債合計			35,239,343

### 4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,770,492</u>		
企業債合計		2,770,492	
(2) 未払金		2,122,612	
(3) 未払消費税及び 地方消費税		34,000	
(4) 前受金		42,372	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	48,446		
ロ 法定福利費引当金	<u>8,766</u>		
引当金合計		57,212	
(6) 預り金		<u>27,402</u>	
流動負債合計			5,054,090

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

イ 補助金	58,980,957	
収益化累計額	<u>△ 26,001,147</u>	32,979,810
ロ 工事負担金	8,944,089	
収益化累計額	<u>△ 4,789,170</u>	4,154,919
ハ 受贈財産評価額	4,403,005	
収益化累計額	<u>△ 2,271,979</u>	2,131,026
ニ 寄附金	174,770	
収益化累計額	<u>△ 145,645</u>	<u>29,125</u>
長期前受金合計		<u>39,294,880</u>
繰延収益合計		<u>39,294,880</u>
負債合計		79,588,313

## 資 本 の 部

6 資本金 34,594,651

## 7 剰余金

## (1) 資本剰余金

イ 補助金	4,160,991	
ロ 受贈財産評価額	<u>80,246</u>	
資本剰余金合計		4,241,237

## (2) 利益剰余金

イ 減債積立金	29,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>999,089</u>	
利益剰余金合計		<u>1,028,089</u>
剰余金合計		<u>5,269,326</u>
資本合計		<u>39,863,977</u>
負債資本合計		<u>119,452,290</u>

## 注記（前年度分）

### 第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産 定額法

###### ○主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	2年～15年

##### (2) 無形固定資産 定額法

###### ○主な耐用年数

流域下水道施設利用権	50年
------------	-----

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

なお、新会計基準移行に伴い最初適用事業年度の初日において計上すべき額（898,370千円）については、平成26年度から平成30年度にわたり均等額を費用処理している。

##### (3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 第2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

## 1 重要な非資金取引

当年度新たに計上したPFI契約に係る資産及び負債の額は、それぞれ4,327,640千円である。

## 第3 予定貸借対照表に関する注記

## 1 企業債の償還に関する一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、448,694千円である。

## 第4 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

## 第5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

## 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	7,595千円
1年超	17,685千円
計	25,280千円

## 第6 その他の注記

## 1 引当金の目的使用による取崩し

## (1) 貸倒引当金

債権のうち3,460千円を不納欠損するため、貸倒引当金3,460千円を取り崩している。

## (2) 退職給付引当金

退職手当として96,000千円（高齢退職職員26人）を支給するため、退職給付引当金96,000千円を取り崩している。

## (3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として72,660千円を支給するため、賞与引当金42,941千円を取り崩している。

## (4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として13,113千円を支出するため、法定福利費引当金8,021千円を取り崩している。



# 病 院 事 業 会 計

平成30年度豊橋市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病 院 事 業 収 益			30,530,000	
	1 医 業 収 益		28,250,000	
		1 入 院 収 益	17,301,000	入院医療に係る診療、給食収益
		2 外 来 収 益	9,661,000	外来医療に係る診療収益
		3 そ の 他 医 業 収 益	1,288,000	室料差額収益、医療相談収益、一般会計負担金、その他の医業収益
	2 医 業 外 収 益		1,822,000	
		1 受 取 利 息	1,100	預金の利息
		2 他 会 計 負 担 金	920,885	一般会計負担金
		3 国 庫 補 助 金	20,685	臨床研修事業費補助金
		4 県 補 助 金	46,364	感染症指定医療機関運営費補助金、がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金、周産期母子医療センター運営費補助金等
		5 長 期 前 受 金 戻 入	580,000	固定資産の減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		6 そ の 他 医 業 外 収 益	252,966	不用品売却収益、受託収益、その他の医業外収益
	3 特 別 利 益		458,000	
		1 長 期 前 受 金 戻 入	458,000	固定資産の減価償却に伴う長期前受金の戻入

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 病 院 事 業 費 用			30,000,000	
	1 医 業 費 用		28,760,000	
		1 給 与 費	13,223,000	給料、手当等、賞与引当金繰入額、賃金、報酬、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付費
		2 材 料 費	9,157,000	診療に要する薬品、診療材料、給食材料、医療消耗備品費
		3 経 費	3,830,000	管理運営に要する経常的な費用
		4 減価償却費	2,392,000	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	48,000	たな卸資産の減耗費、固定資産の除却費
		6 研究研修費	110,000	職員の研究研修に要する費用
	2 医 業 外 費 用		1,230,000	
		1 支 払 利 息	416,386	企業債、一時借入金に対する支払利息
		2 保 育 費	50,000	院内保育所の運営に要する費用
		3 消費税及び 地方消費税	36,928	消費税及び地方消費税
		4 貸倒引当金 繰 入 額	43,461	長期貸付金に対する貸倒引当金繰入額
		5 雑 損 失	683,225	たな卸資産の仮払消費税及び地方消費税、その他の雑損失
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

# 資本的収入及び支出

## 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			2,651,000	
	1 企 業 債		1,386,500	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,386,500	市民病院整備事業に要する資金
	2 負 担 金		1,257,862	
		1 他 会 計 負 担 金	1,257,862	一般会計負担金
	3 補 助 金		1	
		1 県 補 助 金	1	県補助金
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産売却代金
	5 投資回収金		6,636	
1 長 期 貸 付 回 収 金		6,636	看護師等修学資金貸与金、看護職員育児資金貸付金の回収金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			5,415,000	
	1 建設改良費		3,298,000	
		1 施設改良費	1,539,320	市民病院整備事業、市民病院改修事業(第2期)、市民病院改修事業(第3期)、院内設備整備事業に要する経費
		2 資産購入費	1,758,680	委託料、器械備品購入費、無形固定資産購入費、リース債務支払額
	2 投 資		49,573	
		1 長期貸付金	49,573	看護師等修学資金貸与金、看護職員育児資金貸付金
	3 償 還 金		2,067,417	
		1 企 業 債 償 還 金	2,067,417	企業債償還元金
	4 補 助 金 返 還 金		10	
		1 県 補 助 金 返 還 金	10	県補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額

# 平成30年度豊橋市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで) (単位千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	521,940
減価償却費	2,392,000
固定資産除却費	46,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32,580
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	55,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52,958
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	12,917
長期前受金戻入	△ 1,038,000
受取利息	△ 1,100
支払利息	416,386
未収金の増減額 (△は増加)	△ 247,388
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 108,126
未払金の増減額 (△は減少)	△ 137,225
預り金の増減額 (△は減少)	4,000
その他	14,473
小計	2,017,215
利息の受取額	1,100
利息の支払額	△ 416,386
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,601,929

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,278,431
無形固定資産の取得による支出	△ 29,346
一般会計からの繰入金による収入	1,257,862
長期貸付け等による支出	△ 49,583
長期貸付金の回収等による収入	6,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,092,860

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,386,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,067,417
リース債務の返済による支出	△ 355,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,036,237

資金減少額	△ 527,168
資金期首残高	5,317,502
資金期末残高	4,790,334

## 給与費明細書

## 1 総括

区分	職員数		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	-	(15) 1,203	390,754	4,505,904	1,102,872	5,275,618	11,275,148	1,950,852	13,226,000
	資本勘定 支弁職員	-	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	(15) 1,203	390,754	4,505,904	1,102,872	5,275,618	11,275,148	1,950,852	13,226,000
前年度	損益勘定 支弁職員	-	(8) 1,193	361,302	4,395,790	1,011,889	5,153,385	10,922,366	1,869,634	12,792,000
	資本勘定 支弁職員	-	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	(8) 1,193	361,302	4,395,790	1,011,889	5,153,385	10,922,366	1,869,634	12,792,000
比較	損益勘定 支弁職員	-	(7) 10	29,452	110,114	90,983	122,233	352,782	81,218	434,000
	資本勘定 支弁職員	-	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	(7) 10	29,452	110,114	90,983	122,233	352,782	81,218	434,000

※ ( ) 内は、短時間勤務職員の外書きである。

※ 「職員数」は、「給料」及び「手当等」の支給対象者数とし、報酬職員を含まない。

※ 「法定福利費」は、報酬職員の額を含む。

※ 「法定福利費」は、法定福利費引当金繰入額を含む。

区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	74,130	383,767	657,472	113,434	1,120,223	22,627	1,871,062
前年度	67,600	375,240	667,379	108,374	1,110,114	22,627	1,786,006	78,876
比較	6,530	8,527	△ 9,907	5,060	10,109	0	85,056	2,378
区分	夜間勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	児童手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
本年度	99,114	149,287	105,896	1	46,350	1	0	551,000
前年度	97,134	160,591	101,760	1	44,682	1	0	533,000
比較	1,980	△ 11,304	4,136	0	1,668	0	0	18,000

※ 「期末勤勉手当」は、賞与引当金繰入額を含む。

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	110,114	給与改定に伴う増減分	10,350		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.23% 給与改定の実施時期 平成29年4月
		昇給に伴う増加分	71,149		職員数 1,139人
		その他の増減分	28,615	○職員数の変動に係る増減分 (ア) 新陳代謝等に係る増減分 95,297千円 (イ) 欠員補充、定数増に係る計上額の増減分 △ 137,737千円 ○その他の増減分 71,055千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1,192人 11人 1,203人 前年度 1,144人 49人 1,193人 増 減 48人 △38人 10人 採用・退職の状況等 平成28年度中退職者数 (4) 88人 平成29年度中採用者数 (5) 136人 平成29年度中退職見込者数 (1) 90人 平成30年度中採用見込者数 (7) 101人
手当等	122,233	制度改正に伴う増減分	42,525	○期末勤勉手当の改定に伴う増減分 42,525千円	
		その他の増減分	79,708	○退職給付費の増減分 18,000千円 ○その他の増減分 61,708千円	

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 職 (医療職(一))	医 療 技 術 職 (医療職(二))	看 護 保 健 職 (医療職(三))	一 般 行 政 職 (行政職)	技 能 労 務 職 (技能労務職)
平成29年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	413,511	305,880	294,657	314,129	330,450
	平均給与月額(円)	1,079,624	420,849	424,481	475,536	463,535
	平均年齢(歳・月)	39.2	37.9	36.9	40.3	49.6
平成28年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	413,507	307,015	293,557	320,134	324,705
	平均給与月額(円)	1,061,285	397,982	387,325	462,802	450,848
	平均年齢(歳・月)	39.6	38.0	36.7	41.0	48.5

(2) 初 任 給

区 分	医 師 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)	看 護 保 健 職 (円)	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度				
						医 師 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)	看 護 保 健 職 (円)	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
短大卒	-	-	224,700	165,700	採用時年齢により 最低 159,900 最高 254,300	-	-	188,800	-	採用時経験年数により 最低 128,900 最高 216,500
大学卒	287,000	214,200	229,800	185,800		246,400	185,400	209,200	179,200	

(3) 級別職員数

区 分	医 師 職			医療技術職			看護保健職			一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年10月 1 日 現 在	1 級	(-) 102	(-) 54.8	1 級	(-) 16	(-) 8.0	1 級	(-) 52	(-) 7.0	1 級	(-) 5	(-) 8.8	1 級	(-) (-)	(-) (-)
	2 級	(-) 35	(-) 18.8	2 級	(-) 92	(-) 45.8	2 級	(-) 395	(-) 52.9	2 級	(-) 7	(-) 12.3	2 級	(-) (-)	(-) (-)
	3 級	(-) 42	(-) 22.6	3 級	(3) 43	(100) 21.4	3 級	(4) 201	(80.0) 26.9	3 級	(-) 12	(-) 21.1	3 級	(-) (-)	(-) (-)
	4 級	(-) 6	(-) 3.2	4 級	(-) 26	(-) 12.9	4 級	(1) 65	(20.0) 8.7	4 級	(-) 8	(-) 14.0	4 級	(-) 2	(-) 100
	5 級	(-) 1	(-) 0.5	5 級	(-) 13	(-) 6.5	5 級	(-) 28	(-) 3.8	5 級	(-) 11	(-) 19.3	5 級	(-) (-)	(-) (-)
				6 級	(-) 9	(-) 4.5	6 級	(-) 4	(-) 0.5	6 級	(-) 7	(-) 12.3	6 級	(-) (-)	(-) (-)
				7 級	(-) 2	(-) 1.0	7 級	(-) 1	(-) 0.1	7 級	(-) 5	(-) 8.8			
										8 級	(-) 1	(-) 1.8			
										9 級	(-) 1	(-) 1.8			
	計	(-) 186	(-) 100	計	(3) 201	(100) 100	計	(5) 746	(100) 100	計	(-) 57	(-) 100	計	(-) 2	(-) 100
平成28年10月 1 日 現 在	1 級	(-) 100	(-) 56.2	1 級	(-) 9	(-) 4.8	1 級	(-) 55	(-) 7.6	1 級	(-) 2	(-) 3.8	1 級	(-) (-)	(-) (-)
	2 級	(-) 32	(-) 18.0	2 級	(-) 93	(-) 49.2	2 級	(-) 378	(-) 52.3	2 級	(-) 16	(-) 30.8	2 級	(-) (-)	(-) (-)
	3 級	(-) 40	(-) 22.5	3 級	(2) 40	(100) 21.2	3 級	(5) 191	(100) 26.4	3 級	(-) 3	(-) 5.8	3 級	(-) (-)	(-) (-)
	4 級	(-) 5	(-) 2.8	4 級	(-) 26	(-) 13.7	4 級	(-) 64	(-) 8.9	4 級	(-) 7	(-) 13.5	4 級	(-) 2	(-) 100
	5 級	(-) 1	(-) 0.5	5 級	(-) 12	(-) 6.3	5 級	(-) 30	(-) 4.1	5 級	(-) 11	(-) 21.2	5 級	(-) (-)	(-) (-)
				6 級	(-) 7	(-) 3.7	6 級	(-) 4	(-) 0.6	6 級	(-) 6	(-) 11.5	6 級	(-) (-)	(-) (-)
				7 級	(-) 2	(-) 1.1	7 級	(-) 1	(-) 0.1	7 級	(-) 6	(-) 11.5			
										8 級	(-) (-)	(-) (-)			
										9 級	(-) 1	(-) 1.9			
	計	(-) 178	(-) 100	計	(2) 189	(100) 100	計	(5) 723	(100) 100	計	(-) 52	(-) 100	計	(-) 2	(-) 100

※各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
医 師 職	医師又は歯科医師の職務	副部長の職務	部長の職務	副院長・医局長の職務	院長の職務	—	—	—	—
医療技術職	技術員の職務	技師の職務	主任技師の職務	主査の職務	室長補佐・薬局次長補佐の職務	室長・薬局次長・主幹の職務	診療技術局長・薬局長の職務	—	—
看護保健職	技術員の職務	技師の職務	主任技師の職務	主任看護師の職務	科長補佐・看護師長の職務	科長の職務	看護局長の職務	—	—
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務
技能労務職	労務員の職務	労務主事・労務技師の職務	労務主事・労務技師の職務	主任労務主事・主任労務技師の職務	副総括労務主事・副総括労務技師の職務	総括労務主事・総括労務技師の職務	—	—	—

(4) 昇 給

区 分		合 計	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,203	186	205	750	60	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1,139	185	184	712	56	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	40	16	10	9	5	-
		4 号 給 (人)	1,099	169	174	703	51	2
		6 号 給 (人)	-	-	-	-	-	-
		8 号 給 (人)	-	-	-	-	-	-
比 率 (B)／(A) (%)	94.7	99.5	89.8	94.9	93.3	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,193	184	202	748	57	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1,097	177	177	689	52	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	51	16	14	13	8	-
		4 号 給 (人)	1,046	161	163	676	44	2
		6 号 給 (人)	-	-	-	-	-	-
		8 号 給 (人)	-	-	-	-	-	-
比 率 (B)／(A) (%)	92.0	96.2	87.6	92.1	91.2	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)		25.1	91.8	3.3	9.3	0.0	-
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成29年10月1日現在) (%)		84.0	98.9	84.2	86.4	7.1	-
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)		88,234	385,627	14,336	27,241	74	-
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支 給 額 別	診 療 手 当、夜 間 看 護 等 手 当、危 険 手 当					
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 別	夜 間 看 護 等 手 当、診 療 手 当、危 険 手 当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	算 定 基 礎 は 国 に 同 じ
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	算 定 基 礎 は 国 に 同 じ
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	

※前年度支給期別支給率は、平成29年12月において「(1.2) 2.225月分」を「(1.25) 2.325月分」に、「(2.25) 4.3月分」を「(2.3) 4.4月分」に改定済である。

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
地域手当	異 なる	医師職は同じ。その他は6%。
住居手当	同 じ	—
通勤手当	異 なる	最高支給限度額が国を下回っている。また、距離区分については国に比較し細かくなっている。



# 繼 続 費

款	項	事業名	全 体 計 画			
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳	
					企 業 債	損益勘定留保資金
1 資本的支出	1 建設改良費	市民病院整備事業	平成29年度	千円 41,500	千円 41,500	千円 0
			平成30年度	1,386,500	1,386,500	0
			計	1,428,000	1,428,000	0
		市民病院改修事業(第2期)	平成29年度	500	0	500
			平成30年度	99,500	0	99,500
			計	100,000	0	100,000

## 調 書

平成28年度 末までの 支払義務 発生額	平成29年度 末までの支 払義務発生 (見込)額	平成30年度 支払義務 発生予定額	平成30年度 末までの 支払義務 発生予定額	平成31年度 以降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対する 進捗率
千円	千円	千円	千円	千円	%
0	41,500	0	41,500	0	2.9
0	0	1,386,500	1,386,500	0	97.1
0	41,500	1,386,500	1,428,000	0	100
0	500	0	500	0	0.5
0	0	99,500	99,500	0	99.5
0	500	99,500	100,000	0	100

## 債 務 負 担

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
設 備 運 転 監 視、 医 療 事 務 委 託 料	市契約規則に基づき <sup>千円</sup> 毎年度指名競争入札 若しくは随意契約に よって決定した額	—	— <sup>千円</sup>
院 内 保 育 所 管 理 運 営 業 務 委 託 料	250,000	平 成 27 年 度 ＼ 平 成 30 年 度	200,000
看 護 師 等 修 学 資 金 貸 与 金、 看 護 職 員 育 児 資 金 貸 付 金	豊橋市看護師等修学 資金貸与条例並びに 豊橋市看護職員育児 資金貸付条例によっ て決定した額	—	—

# 行 為 調 書

平成31年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	損益勘定留保資金	収 益 的 収 入
	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—
平成 31 年度	50,000	0	0	50,000
—	—	—	—	—

## 平成30年度豊橋市病院事業予定損益計算書 (当年度分)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで) (単位千円)

1 医業収益			
(1) 入院収益	17,294,660		
(2) 外来収益	9,641,871		
(3) その他医業収益	<u>1,247,353</u>	28,183,884	
2 医業費用			
(1) 給与費	13,222,814		
(2) 材料費	9,146,713		
(3) 経費	3,820,094		
(4) 減価償却費	2,392,000		
(5) 資産減耗費	48,000		
(6) 研究研修費	<u>109,778</u>	<u>28,739,399</u>	
医業損失			555,515
3 医業外収益			
(1) 受取利息	1,100		
(2) 他会計負担金	920,885		
(3) 国庫補助金	20,685		
(4) 県補助金	46,364		
(5) 長期前受金戻入	580,000		
(6) その他医業外収益	<u>236,944</u>	1,805,978	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	416,386		
(2) 保育費	49,863		
(3) 貸倒引当金繰入額	43,461		
(4) 雑損失	<u>666,813</u>	<u>1,176,523</u>	<u>629,455</u>
経常利益			73,940

5 特 別 利 益

(1) 長 期 前 受 金 戻 入      458,000      458,000

6 予 備 費

(1) 予 備 費      10,000      10,000      448,000

当 年 度 純 利 益      521,940

前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金      2,392,864

そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額      704,000

当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金      3,618,804

# 平成30年度豊橋市病院事業予定貸借対照表 (当年度分)

(平成31年3月31日)

(単位千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 6,385,451

ロ 建 物 19,876,627

減価償却累計額 △ 8,397,600 11,479,027

ハ 附 属 設 備 17,697,887

減価償却累計額 △12,108,769 5,589,118

ニ 構 築 物 1,591,875

減価償却累計額 △ 794,744 797,131

ホ 器 械 備 品 11,023,208

減価償却累計額 △ 6,719,220 4,303,988

ヘ 車 両 27,968

減価償却累計額 △ 24,695 3,273

ト 放 射 性 同 位 元 素 12,825

減価償却累計額 △ 7,260 5,565

チ リ ー ス 資 産 1,930,264

減価償却累計額 △ 541,010 1,389,254

リ 建 設 仮 勘 定 7,685

有形固定資産合計 29,960,492

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 7,042

ロ ソ フ ト ウ ェ ア 1,076,104

ハ その他無形固定資産 583

無形固定資産合計 1,083,729

(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金	148,207		
貸倒引当金	<u>△ 111,608</u>	36,599	
ロ 出資金		500	
ハ 破産更生債権等	97,580		
貸倒引当金	<u>△ 97,580</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計		<u>37,099</u>	
固定資産合計			31,081,320
2 流動資産			
(1) 現金預金		4,790,334	
(2) 未収金		4,448,668	
貸倒引当金	<u>△ 22,305</u>	4,426,363	
(3) 貯蔵品		<u>318,490</u>	
流動資産合計			<u>9,535,187</u>
資産合計			<u>40,616,507</u>

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 16,539,557

企 業 債 合 計 16,539,557

(2) リ ー ス 債 務 1,083,048

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金 4,469,709

引 当 金 合 計 4,469,709

固 定 負 債 合 計 22,092,314

### 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 2,109,222

企 業 債 合 計 2,109,222

(2) リ ー ス 債 務 417,343

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金 611,082

ロ 法定福利費引当金 112,597

引 当 金 合 計 723,679

(4) 未 払 金 1,921,000

(5) 未 払 消 費 税 及 び 税 14,756  
地 方 消 費 税

(6) 預 り 金 95,000

流 動 負 債 合 計 5,281,000

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	33,121		
収益化累計額	<u>△ 28,132</u>	4,989	
ロ 補助金	1,194,716		
収益化累計額	<u>△ 844,506</u>	350,210	
ハ 負担金	14,926,202		
収益化累計額	<u>△ 12,987,586</u>	<u>1,938,616</u>	
長期前受金合計			<u>2,293,815</u>
繰延収益合計			<u>2,293,815</u>
負債合計			29,667,129

資本の部

6 資本金 6,973,942

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	246,165		
ロ 負担金	<u>110,467</u>		
資本剰余金合計		356,632	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,618,804</u>		
利益剰余金合計		<u>3,618,804</u>	
剰余金合計			<u>3,975,436</u>
資本合計			<u>10,949,378</u>
負債資本合計			<u>40,616,507</u>

## 注記（当年度分）

### 第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

○主な耐用年数

建物	10年～47年
附属設備	6年～20年
構築物	10年～60年
器械備品	3年～20年
車両	4年～6年
放射性同位元素	5年

##### (2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

ソフトウェア	5年
その他無形固定資産	5年

##### (3) リース資産

○所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

##### (3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。

第2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 重要な非資金取引

当年度新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は9,858千円、負債の額は10,647千円である。

第3 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に関する一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、10,644,786千円である。

第4 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第5 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち34,230千円を不納欠損等するため、貸倒引当金34,230千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として496,000千円（高齢退職職員21人・自然退職職員約85人）を支給するため、退職給付引当金496,000千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として897,287千円を支給するため、賞与引当金558,124千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として163,987千円を支出するため、法定福利費引当金99,680千円を取り崩している。

# 平成29年度豊橋市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）（単位千円）

1 医業収益			
(1) 入院収益	17,284,128		
(2) 外来収益	8,865,726		
(3) その他医業収益	<u>1,285,578</u>	27,435,432	
2 医業費用			
(1) 給与費	12,788,816		
(2) 材料費	8,877,668		
(3) 経費	3,996,801		
(4) 減価償却費	2,278,000		
(5) 資産減耗費	180,954		
(6) 研究研修費	<u>105,795</u>	<u>28,228,034</u>	
医業損失			792,602
3 医業外収益			
(1) 受取利息	2,000		
(2) 他会計負担金	865,279		
(3) 国庫補助金	20,214		
(4) 県補助金	44,459		
(5) 長期前受金戻入	659,000		
(6) その他医業外収益	<u>237,471</u>	1,828,423	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	518,196		
(2) 保育費	49,864		
(3) 貸倒引当金繰入額	38,688		
(4) 雑損失	<u>772,700</u>	<u>1,379,448</u>	<u>448,975</u>
経常損失			343,627

## 5 特 別 利 益

(1) 長期前受金戻入	<u>206,000</u>	206,000
-------------	----------------	---------

## 6 予 備 費

(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>196,000</u>
---------	---------------	---------------	----------------

当年度純損失			147,627
--------	--	--	---------

前年度繰越利益剰余金			1,023,491
------------	--	--	-----------

その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,517,000</u>
----------------	--	--	------------------

当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,392,864</u></u>
-------------	--	--	-------------------------

# 平成29年度豊橋市病院事業予定貸借対照表 (前年度分)

(平成30年3月31日)

(単位千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		6,385,451	
ロ 建 物	19,056,230		
減価償却累計額	<u>△ 7,947,142</u>	11,109,088	
ハ 附 属 設 備	17,095,585		
減価償却累計額	<u>△11,800,975</u>	5,294,610	
ニ 構 築 物	1,591,875		
減価償却累計額	<u>△ 773,529</u>	818,346	
ホ 器 械 備 品	10,531,431		
減価償却累計額	<u>△ 6,487,734</u>	4,043,697	
ヘ 車 両	27,968		
減価償却累計額	<u>△ 23,439</u>	4,529	
ト 放 射 性 同 位 元 素	14,625		
減価償却累計額	<u>△ 4,927</u>	9,698	
チ リ ー ス 資 産	2,008,360		
減価償却累計額	<u>△ 288,660</u>	1,719,700	
リ 建 設 仮 勘 定		<u>53,241</u>	
有形固定資産合計			29,438,360

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		7,042	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		1,313,803	
ハ その他無形固定資産		<u>330</u>	
無形固定資産合計			1,321,175

(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金	114,020		
貸倒引当金	<u>△ 76,377</u>	37,643	
ロ 出資金		500	
ハ 破産更生債権等	100,248		
貸倒引当金	<u>△ 100,248</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計		<u>38,143</u>	
固定資産合計			30,797,678
2 流動資産			
(1) 現金預金		5,317,502	
(2) 未収金		4,201,280	
貸倒引当金	<u>△ 22,288</u>	4,178,992	
(3) 貯蔵品		210,364	
(4) 前払金		<u>525,167</u>	
流動資産合計			<u>10,232,025</u>
資産合計			<u>41,029,703</u>

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 17,273,972

企 業 債 合 計 17,273,972

(2) リ ー ス 債 務

1,432,970

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金 4,414,709

引 当 金 合 計 4,414,709

固 定 負 債 合 計 23,121,651

### 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 2,055,724

企 業 債 合 計 2,055,724

(2) リ ー ス 債 務

423,634

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金 558,124

ロ 法定福利費引当金 99,680

引 当 金 合 計 657,804

(4) 未 払 金

2,166,000

(5) 未 払 消 費 税 及 び  
地 方 消 費 税

12,490

(6) 預 り 金

91,000

流 動 負 債 合 計 5,406,652

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	33,121	
収益化累計額	<u>△ 26,991</u>	6,130
ロ 補助金	1,194,725	
収益化累計額	<u>△ 805,621</u>	389,104
ハ 負担金	13,718,879	
収益化累計額	<u>△ 12,035,234</u>	<u>1,683,645</u>
長期前受金合計		<u>2,078,879</u>
繰延収益合計		<u>2,078,879</u>
負債合計		30,607,182

資本の部

6 資本金 6,973,942

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	246,165	
ロ 負担金	<u>105,550</u>	
資本剰余金合計		351,715

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	704,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,392,864</u>	
利益剰余金合計		<u>3,096,864</u>

剰余金合計 3,448,579

資本合計 10,422,521

負債資本合計 41,029,703

## 注記（前年度分）

### 第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

###### ○主な耐用年数

建物	10年～47年
附属設備	6年～20年
構築物	10年～60年
器械備品	3年～20年
車両	4年～6年
放射性同位元素	5年

##### (2) 無形固定資産 定額法

###### ○主な耐用年数

ソフトウェア	5年
その他無形固定資産	5年

##### (3) リース資産

###### ○所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

##### (3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。

第2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 重要な非資金取引

当年度新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は1,817,062千円、負債の額は1,962,428千円である。

第3 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に関する一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、11,661,998千円である。

第4 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第5 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち35,426千円を不納欠損等するため、貸倒引当金35,426千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として671,000千円（高齢退職職員33人・自然退職職員約90人）を支給するため、退職給付引当金671,000千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として855,656千円を支給するため、賞与引当金558,934千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として152,658千円を支出するため、法定福利費引当金101,118千円を取り崩している。